

## 韓日会談文書公開訴訟に関する意見陳述書

呂運澤（ヨ・ウンテク）

韓国では日帝強制支配期徴用被害者の知る権利を保障するために韓日会談文書を全面公開しましたが、日本ではまだ公開しておらず、一部公開されたのも黒く塗りつぶされた状態です。

私たちの徴用被害者は戦争の時、日本に強制連行されて、苛酷な労働を強要されて、その上賃金さえまともにもらえませんでした。

熱心に仕事をした労働の代価を受けるのは当然のことなのに日本政府と企業はそれを無視したのです。

日本の裁判所は、私たちの被害者らの正当な呼び掛けに「時効問題と1965年韓日条約で解決された」という理由で、私たちの請求を棄却しました。

企業が思いのままに強制供託をしておいて今になって時効が過ぎたと主張するのは無責任なこととどうも理解できない主張です。

戦争後、韓国政府が日本政府と条約を結ぶ過程で植民地支配に対する責任をあい昧に処理するのにともない数多い徴用被害者らが正当な補償を受けることができませんでした。

そのために私たちは二重の苦痛を受けるようになりました。

一度は日本政府と企業の強制労働で、また一度は、あやまって締結された条約により韓国政府から正当な補償を受けられなくなったのです。

しかし韓国政府は過去非人道的で無責任に処理した徴用被害者に対する問題点を認識して、遅れはしましたが被害者に対する真相糾明を実施しています。

また最近では 慰労金 という形態の補償を実施しようとすることによって政府が取らなければならない最小限の道義的で政治的な責任を負おうとしています。

韓国政府のこのような措置に対しては非常にはげまされることだと考えますが、私たち生存者としては、やはり私たちの権利が1965年の韓日協定でどのように処理されたのか分かることを望みます。

韓国政府が公開した資料ではこのような責任問題が明らかでなく、また日本企業が負わなければならない責任もまたどのように処理されたのか確認できないです。

万一両国政府がこの問題を拙速に処理したとすればその責任もまた両国政府にあるでしょう。

したがって私たちは正当な補償を受けるためにも、まずその真実を知りたいと思います。

日本政府が関連資料を公開できない理由は全くありません。

解放後、60余年が過ぎた今でもこの問題を解決しないでいるのは、私たちが死ぬことを望んでいるのと同じだと思います。

真実を明らかにすることは、日本社会が被害者らの呼び掛けに耳を傾けていることを証明することであり、両国の友好、そして日本社会の民主化を証明する証にもなることです。

したがって被害者らの正当な補償と責任糾明、そして歴史の真実を明確にするために韓日会談と関連したすべての情報を公開するように願います。